

日本DX地域創生応援団オンラインセミナー資料

自治体の新しい取り組み「NFT」について

関係人口
拡大

地域経済
活性化

歳入創出



株式会社
企業版ふるさと納税マッチングサポート

プロフィール

- ・株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート 部長 利重 和彦
(東武トップツアーズ株式会社 地域創生・ソーシャルデザイン推進部 地域創生事業担当 専門部長)



＜経歴＞

- 1988年 東武トラベル（現東武トップツアーズ）入社
2004年 教育旅行部課長 地域活性化事業に従事
 - ・全国各地をまわり教育旅行誘致、地域おこし事業、イベントを自治体とともに企画、運営、アドバイス
 - ・全国各地で体験ガイド育成のための講座を実施
2020年 東武トップツアーズで地方創生事業を担当
 - ・全国の自治体へのアドバイス
 - ・内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 企業版ふるさと納税分科会事務局、等
株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートを兼務
2022年 全国の自治体との連携協定締結を本格化
2024年 総務省 地域力創造アドバイザー
千葉県地球温暖化防止活動推進員
デジタル田園都市国家構想応援団 地域DXプロデューサー

＜自治体からの委嘱等＞

- 千葉県鎌ヶ谷市 地域づくりコーディネーター
千葉県鎌ヶ谷市 都市計画マスター・プラン策定委員
千葉県鎌ヶ谷市 協業推進委員
千葉県鎌ヶ谷市 観光ビジョン策定委員
山形県西川町 政策アドバイザー
福島県只見町 ふるさと応援団（ふるさと大使）
静岡県牧之原市 シティプロモーションアドバイザー
福岡県うきは市 観光振興計画策定委員
温泉ソムリエ 地域活性化マスター
日本酒ナビゲーター



山形県西川町政策アドバイザー委嘱式にて



静岡県牧之原市シティプロモーション
アドバイザー委嘱式にて

＜趣味＞

- ・年2回の海外旅行
- ・海釣り＆釣った魚の料理
- ・WEB3.0（NFT、メタバース）
- ・愛犬との散歩

No.12 山形県西川町（地域ブランディング・関係人口創出）

地域力創造アドバイザー	利重 和彦氏 (A710)
活用分野	地域資源を生かした地域経済循環、関係人口の創出・拡大、シティプロモーション・地域PR
活用期間（頻度）	令和6年度（月1、2回程度）
キーワード	# 地場産品発掘 # 販路開拓 # 地域ブランディング # 観光振興 # インバウンド対応 # メディア活用 # 企業版ふるさと納税 # 関係人口 # 地域商業の活性化 # 人材研修 # シティプロモーション

【目的】

地域資源の発掘や魅力発信等地域ブランディングを中心とした地方創生事業の実施により、移住・定住、関係人口の創出、地域資源を活用した地域経済の振興など地域再生施策の充実を図る。

【内容】

- NFT発行事業に対する支援
- 移住・交流体験ツアーの企画、助言
- 企業研修、行政研修の企画、誘致
- 自治体DXに対する支援



移住・交流体験ツアー



デジタル住民票NFTの発行

【成果】

- web3の技術を活用したNFTの発行を支援。
デジタル住民票や命名権NFT等を発行。自治体の新たな財源を得るほか、地域資源をNFTで販売することで、地域の知名度向上や観光客・関係人口を創出。
デジタル住民とメタバース交流会を行うなど、新たな交流事業も実施している。
- 年3回の移住・交流体験ツアーを実施。延べ約50名が参加し、移住者との交流や四季折々の町の魅力を体験し、町イベントにも参加。
- 関係人口・関係企業の創出にむけ、企業研修や行政視察を企画。
1企業の企業研修を3年連続で誘致するほか、2自治体9名の行政視察を企画。
- 生成AIを活用した情報発信に関するDX職員研修を開催。自治体DXの推進を支援。



企業研修

インタビュー File No.041

NFTで 地方自治体を 元気にする



東武トップツアーズ株式会社
全国支援室 専門部長
利重氏にインタビュー

88 NFT Media



【NFTで地方自治体を元気にする】東武トップツアーズ株式会社
全国支援室 専門部長 利重氏にインタビュー / NFT Media

<https://nft-media.net/regionalrevitalization/tobutoptours-nft-interview/57415/>

1. ふるさと住民登録制度（現状）とデジタル住民票NFTとの違い
2. NFTは、デジタルアートやトレーディングカードとしての使途が多いが、弊社では「地方創生ツール」として活用。生成AI同様、自治体DXコンテンツの1つとして紹介している。
3. 自治体が発行するデジタル住民票NFTの目的は、関係人口の創出や地域経済の活性化であり、結果として歳入も得る。
(決してお金儲けが主たる目的ではない)
4. 今や自治体が発行するデジタル住民票NFTは目新しいものではないが、今すぐに取り組めばまだ勝算はある。

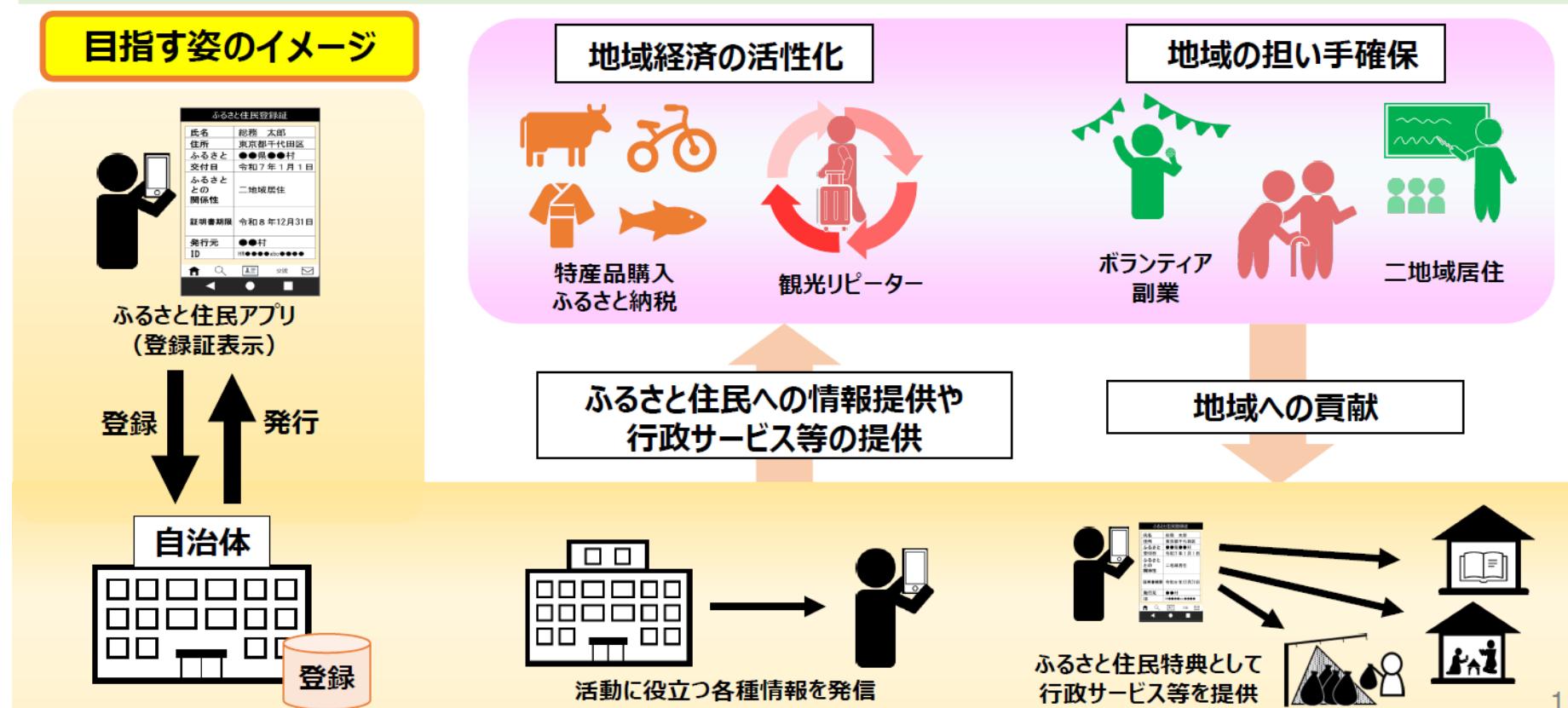
<企業の皆様へ>

企業が発行するNFTは、自治体が発行するNFTとは目的が若干違いますので、希望あれば個別オンラインでご説明いたします。

「ふるさと住民登録制度」の創設について

「ふるさと住民登録制度」の創設について

- 「地方創生 2.0」の実現に向けた取組として、「関係人口」に着目し、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録できる「ふるさと住民登録制度」の創設に向けて検討中。
- 「関係人口」の地域との関わり方には、消費活動等による地域経済への貢献や、ボランティアや仕事を通じた地域の担い手としての貢献など、それぞれのスタイルに応じた様々な形がある。
- できるだけ多くの方々に地域を応援していただけるよう、誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、また自治体の既存の取組を緩やかに包含できるような柔軟かつ間口の広い仕組みの構築を目指す。



「ふるさと住民登録制度」の創設について

(参考) 関係人口の取組事例

地域経済の活性化

①特産品購入・ふるさと納税

宮城県気仙沼市「気仙沼ファンクラブ」

取組概要：ふるさとの近況を知つてもらうこと、気仙沼ファンになつてもらうこと等を目的とするもの

対象・条件：市外在住者（気仙沼市出身者を含む）、会費無料

会員数：21,807人（令和7年3月31日時点）

特典：○メールマガジン（ふるさと納税の案内等）の配信
○会員証提示による店舗特典
(各種店舗での割引、美術館等の入館料割引 等)



②観光リピーター

新潟県南魚沼市ほか「帰る旅」

取組概要：何度も、ある地域へ、ある場所へ通う旅。

「場としごと」を共用することで、地域の人たちとの関係性を育み、「帰る場所」となることを目指すもの

特典：宿の手伝い等を実施すれば宿泊料免除



地域の担い手確保

③ボランティア・副業

岐阜県山県市 山県市×株式会社Specialist Entertainment社員

取組概要：山県市と契約を締結した企業の社員が、IT企業におけるプロジェクト進行管理、マネジメント経験を活かし、山県市商工会議所の業務効率化に向けてITツールの導入等による業務サポートを実施するため、月に数回勤務（副業）するもの。

対象・条件：○企業に所属する個人と自治体が契約を締結

○月4日以上、かつ、月20時間以上の勤務

○受入自治体に月1日以上の滞在

対象経費：副業期間中に要する経費（報酬・旅費）



④二地域居住

福島県「ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金」

取組概要：移住や二地域居住の希望者または継続的な関係づくりを希望する福島県外の在住者が福島県内に滞在し、コワーキングスペース等でテレワークを行った費用等を補助するもの

対象・条件：福島県外在住の雇用者、法人、福島県外在住の個人事業主等

対象経費：宿泊費（飲食代除く）、交通費、コワーキングスペース等の施設利用料、レンタカー代（燃料代除く）



「ふるさと住民登録制度」の創設について

項目	ふるさと住民登録制度	デジタル住民票NFT
いつからスタート？	具体的な提示なし	すでにスタートしている
情報・交流方法は？	自治体からの情報発信のみ？ (詳細はこれから)	双向の交流
歳入につながるものは？	ふるさと納税	ふるさと納税 デジタル住民票NFT 命名権NFT 地域の特産品NFT チケットNFT 他多数
ふるさと住民との交流は？	未定 (ボランティア、副業)	リアル交流会 メタバース交流会

ふるさと住民登録制度はまだ具体的な内容が示されておりません。

はじめに

少子高齢化に伴う労働人口の減少、都市への一極集中／地方の過疎化



このままでは人口減少による財政破綻の危機！



これまでの取り組みは

移住・定住の取り組み推進、交付金を活用した魅力ある街づくり

市有資産の有効活用、企業誘致、ふるさと納税の強化、など

他に何か即効性があつて出来ることはないだろうか？

自治体がNFTを発行することをお勧めします。

弊社は、自治体がNFTを発行することをお勧めします。

NFTとは、**Non-Fungible Token**（ノンファンジブルトークン）の略称で、いわば、デジタルデータを保有する権利の「証明書」です。NFTを発行することにより、デジタル作品に「一点もの」としての価値を付与することが可能となりました。

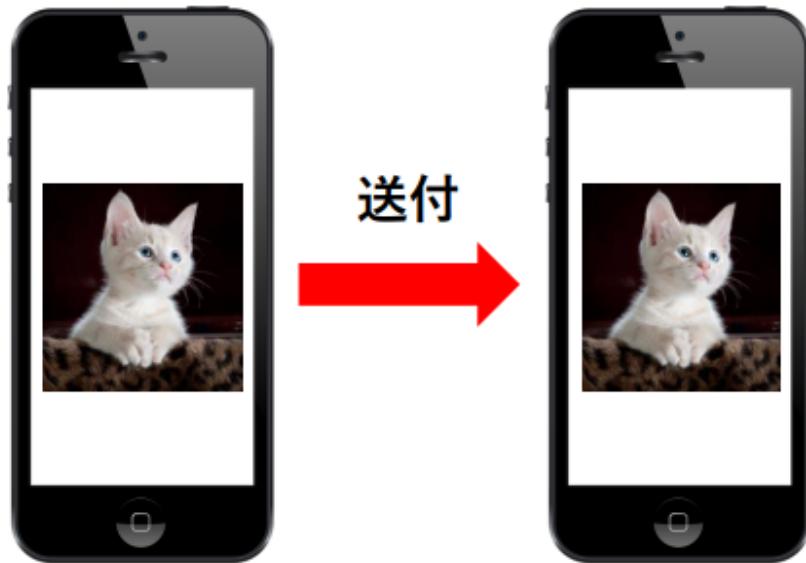


自治体がNFTを発行するのに適した理由

1. 予算ゼロでもNFT事業を始められる。（＝歳出なし）
2. 交流人口、関係人口の拡大が図れる。（＝移住予備軍）
3. 地域経済の活性化と、自治体の歳入予算確保に寄与する。

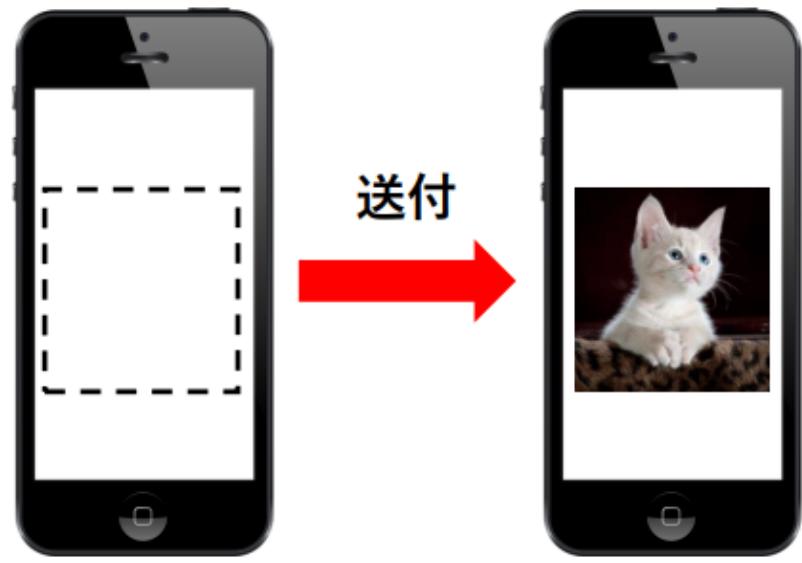
NFTとはどういうものか

画像データ



送った画像はお互いのスマホに残る。
送れば送るほど無限に増えていく。

画像データのNFT

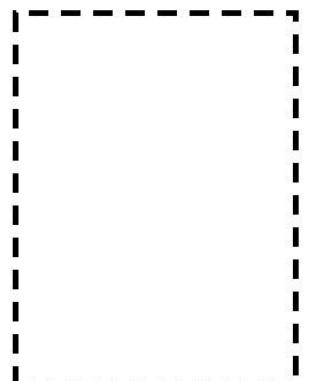


送ったNFTの所有権は送信元から
送られた先に移転することになる

NFTとはどういうものか

デジタルワールドでも1点物のやり取りができるようになると
いう考え方が浸透していく。

リアルワールド

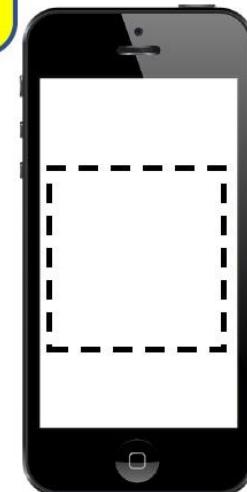


送付
→



ブロックチェーン
が登場するまでは
ハードルがあった

デジタルワールド



送付
→



1. NFTとは

資産価値を持つデジタルデータのこと。

画像などをNFT化することによって、デジタルデータを1点物に変えて価値を創り出します。現実世界での美術品やサイン色紙などの1点物のやり取りのように、デジタル作品のNFTもやり取りすることができます。

2. 自治体はNFTをどのように活用すればよいか

- (1) デジタル住民票をはじめ、ファンクラブやサポーター会員証としての発行
- (2) ふるさと納税の返礼品として、デジタルアートNFTの発行
- (3) スタンプラリーのスタンプ代わりとしてのNFT発行
- (4) チケット代わりとしてのNFT発行

3. 自治体がNFTの導入により得られる効果

- (1) 交流人口・関係人口の創出および拡大、移住・定住の促進
- (2) 自助努力による財源確保
- (3) 来訪者が地域を周遊することによる経済の活性化

先行自治体の成功事例を紹介いたします。

山形県西川町のNFTの取り組み ～事例紹介～



1. デジタル住民票NFT（売上100万円）

山形県西川町 デジタル住民票NFT

2023年4月 全国初の「自治体公式NFT」を**抽選販売**。

販売開始1分で1000円NFTに、**販売数量1000個**を超える注文殺到！

最終的には、13,440枚の申し込みあり！（購入需要の約13.4倍）

収入を確保しながら、
関係人口を作るためのツール

山形県西川町のデジタル住民になることができるNFT。

保有者は町長も参加するオンラインコミュニティに参加でき、西川町のメタバースでのイベントなどが予定されています。また、温泉入浴無料などの特典もあります。



1. デジタル住民票NFTの効果

本物のNFTであることの見分け方

山形県西川町デジタル住民票 NFT (第1回)

保有者: kazu

保有数: 1



時刻: 2024/07/17 16:20:23

保有チェック

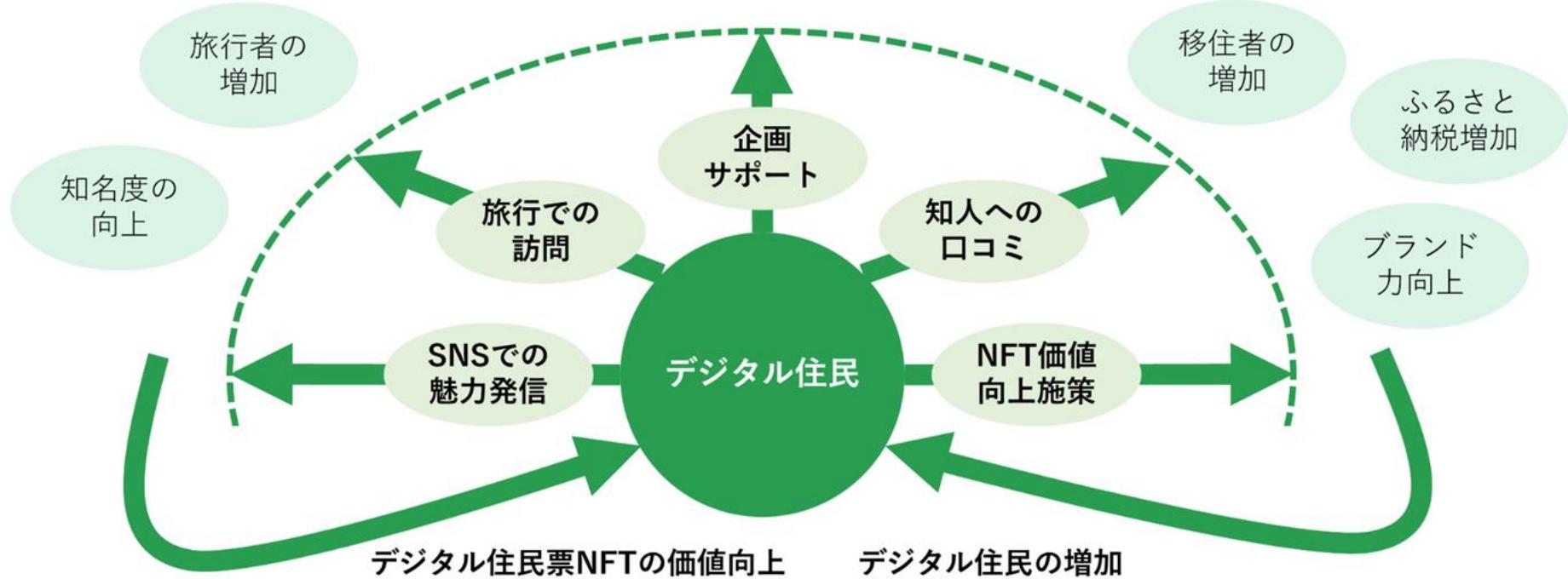
上記は画像なので、2024/07/17 16:20:23で時刻は止まっていますが、パソコンやスマホのデジタル画面でNFTを表示すると、実際に時計が動いていることで、本物のNFTであることが証明されます。

特典の温泉入浴の際は、受付でデジタル住民票NFTを提示します。

**→デジタル住民票NFTで、のべ1,360人が温泉を利用しています。※1
これだけでも経済波及効果※2は、2.3百万円と試算されます。**

※1 : 1,360人の温泉利用者は町民以外のデジタル住民です。 ※2 : 食事、宿泊、お土産購入、他

デジタル住民票NFTの効果



2. 公園の命名権付NFT（売上130万円）

山形県西川町 公園の命名権付NFT

2023年9月 全国初の「公園の命名権付NFT」をオークション販売
15人から47件の入札があり、**130万円で落札**されました。
落札者は東京在住の方で、公園は「フェリシア公園」と命名されました。

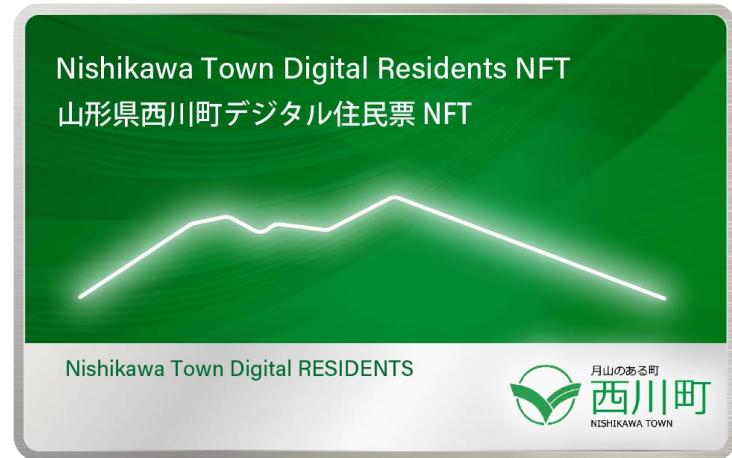


オークションで130万円で落札されたNFT



公園に看板を設置しました。

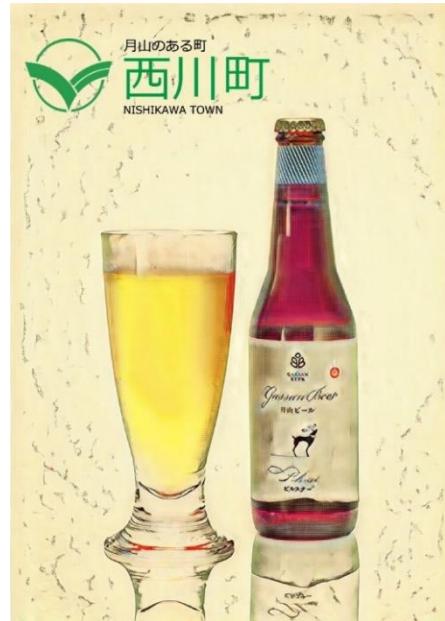
3. 西川町のNFT一覧



①デジタル住民票NFT (1,000円×1,000枚 = 1,000,000円)



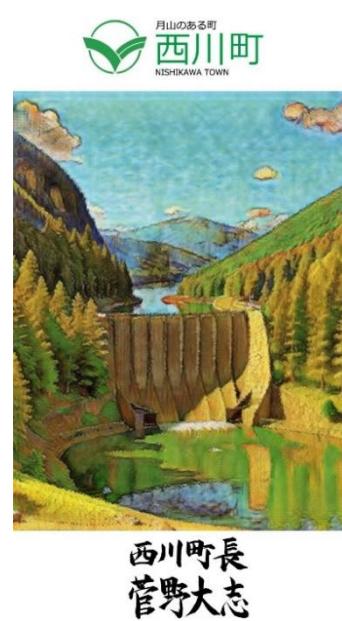
②公園の命名権NFT (1,300,000円)



③月山ビールNFT (18,000円)



④月山自然水NFT (5,000円×6枚)



⑤町長のAIアートNFT (5万円)



西川町の月山に棲む妖精。日本一の噴射高を誇る月山湖大噴水がお気に入り

3. 西川町のNFT一覧



西川町の名物「山菜」のキャラクターNFTのデザインを公募したところ、全国のクリエイターから応募があり、投票による結果、15デザインが選ばれました。採用されたデザインのクリエイターには、「西川町公認NFTクリエイター」の称号が与えられ、今後西川町が発行するNFTのデザインをお願いすることになりました。このような取り組みも、官民連携での地方創生の一環です。



全国から選ばれたクリエイターには
「西川町公認NFTクリエイター」
の証明書NFTを贈呈しました。

3. 西川町のNFT一覧



⑪デジタル住民票NFT第2弾（2024年10月発売）



⑧町長講演NFTゴールド
(500,000円×5枚)



⑨町長講演NFTグリーン
(50,000円×10枚)



⑩副町長相談NFT
(10,000円×10枚)

4. デジタル住民との交流

メタバース空間での交流



東京でのリアル交流会



西川町長とデジタル住民の交流イベントを開催するためのメタバース空間を構築しました。
 定期的に、西川町長とデジタル住民がメタバース空間で交流をおこなっています。
 また、2023年11月に東京でリアル交流会を実施しました。
 2024年には西川町でリアル交流会を実施予定です。
 多くのデジタル住民が西川町を実際に訪問し、地域経済の活性化に寄与します。

少子高齢化に伴う労働人口の減少、都市への一極集中／地方の過疎化



当市 or 当町も毎年人口は減り続け、高齢化率も毎年上がっている。
何とかしたい。何とかしなければならない。何もしないのはいけない。



NFTという新たな取り組みで成果を出している自治体がある。
先行自治体を見習って、同じ取り組みをするだけで成果は出る。
やるのにお金はかかるない。担当者の負担もほとんどない。
やらなければ何も変わらない。やればやるほど成果は出る。

地域も企業も、関わるすべての人を幸せに

人が地域を創り、地域が人を育てる。地域の元気は日本の元気。



株式会社
企業版ふるさと納税マッチングサポート